大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F126310107500	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	京都産業大学	設置区分	私立	事業計画名	高度情報技術で「デジタル&物作り産業」を革新する、京都産業大学の大学院強化事業
学校種	大学	都道府県	京都		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>20人、<学士>160人 先端情報学研究所先端情報学専攻（博士後期課程）入学定員3人 先端情報学研究所先端情報学専攻（博士前期課程）入学定員20人 情報理工学部情報理工学科 入学定員160人、編入学定員若干名	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>20人、<学士>160人 先端情報学研究所先端情報学専攻（博士後期課程）入学定員3人 先端情報学研究所先端情報学専攻（博士前期課程）入学定員20人 情報理工学部情報理工学科 入学定員160人、編入学定員若干名	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①本申請で予定している実務経験のある教員・ITエンジニア・技術職員の採用活動 ②大学院のプログラム演習系科目の開発 ③ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理 ④ファブスペースの拡張工事 ⑤令和6年度に予定している備品の購入	①実務経験のある教員採用は、本学とソフトバンク株式会社・LINE株式会社との包括的連携協定のもと、ソフトバンク株式会社社員から公募し2名が内定した。ITエンジニア・技術職員の採用活動は、教員の伝手を頼るのほか、公募や有料求人サイトを活用し実施した。 ②演習系科目開発は、実務家教員の人数および処遇決定に遅れが生じたが、令和7年度秋学期開講の授業には間に合わせる（R7.1.30承認） ③ITエンジニアは計画から遅れ、令和7年3月に採用決定。技術職員は計画通り採用し、機器の運営管理を担当している（R7.1.30承認） ④ファブスペースの拡張工事は、当初計画分からタクト改修も必要となり、追加工事を行った（R7.1.30承認） ⑤令和6年度分の備品購入について、当初計画をより充実するため、追加購入を行った（R7.1.30承認）		
令和7年度	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>20人、<学士>160人 4月 先端情報学研究所先端情報学専攻（博士前期課程） 収容定員に係る学期変更届出予定		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	①ITエンジニアによるプログラミング系演習の実施 ②ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理 ③ドラフトチャンバー設置 ④令和7年度に予定している備品の購入			
令和8年度	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>35人、<学士>160人 4月 先端情報学研究所先端情報学専攻（博士前期課程） 15人増員予定（入学定員35名）		R8年度自己評価	リストから選択してください。
	①ITエンジニアによるプログラミング系演習の実施 ②ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理 ③ドラフトチャンバー（令和7年度設置）の定期点検1年目			
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>35人、<学士>160人		R9年度自己評価	リストから選択してください。
	①ITエンジニアによるプログラミング系演習の実施 ②ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理 ③ドラフトチャンバー（令和7年度設置）の定期点検2年目			
令和10年度	【情報系組織の入学定員】<博士>3人、<修士>35人、<学士>160人		R10年度自己評価	リストから選択してください。
	①ITエンジニアによるプログラミング系演習の実施 ②ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理 ③ドラフトチャンバー（令和7年度設置）の定期点検3年目			
令和11年度			R11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度			R12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			R13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			R14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			R15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	京都産業大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。		
	確認を受けている ☒ チェック 対象に該当しない ☐ チェック		
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる ☒ チェック		
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）		
	計画通りに進んでいる ☒ チェック		
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる ☒ チェック		
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる ☒ チェック		
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）、を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。		
	計画通りに進んでいる ☒ チェック		
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。		
	計画通りに進んでいる ☒ チェック		
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）		
	既設の情報系分野に係る研究科等を有する ☒ チェック		
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる ☒ チェック		
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる ☒ チェック		
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない ☒ チェック		
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。		
	計画通りに進んでいる ☒ チェック		
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。		
	認定を受けている、又は対象に該当しない ☒ チェック 認定を受ける計画が進んでいる ☐ チェック		
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		
	認定を受けておらず申請する意向もない ☒ チェック		

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	京都産業大学
-------------	-------	-----	--------

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本申請に直接関係して実施する、地域における自治体や企業等と連携した取組として、以下のものを計画している。</p> <p>1. 京都産業大学は、5GやAIを活用した大学DXを推進するために、ソフトバンク社・LINEヤフー社と包括的な連携協定を締結している。本申請で計画しているプログラミング系演習科目である「特別ソフトウェア開発演習」「特別クラウド演習」は、ソフトバンク社・LINEヤフー社のITエンジニアと本学大学院の教員が共同で開発し、同社のITエンジニアが実施する計画である。</p> <p>2. 「デジタルファブリケーション」、「AI・データサイエンス」に関する計画として以下のものがある。</p> <p>・「デジタルファブリケーション」分野では複数の計画がある。a. loftwork社が運営する、素材を起点にしたイノベーションに関する各種事業支援を行っているMTRL KYOTOと連携し、大学院生の研究や教育を計画している。b. 宇宙産業のスタートアップと宇宙船に搭載する電子回路技術に関して連携し、大学院生の研究や教育を計画している。c. 京都の伝統織物やテキスタイルに関する事業者と連携し、大学院生の研究や教育を計画している。d. mui Labというデジタルテクノロジーのスタートアップと連携して、同社のプロジェクトに参加することや院生の研究や教育を計画している。これらはいずれも小規模な企業・組織ではある。大学院生にとって、自分の力を存分に発揮できる場であり、そこに就職する可能性もあるが、本人のキャリアとして誇ることができるようになる、と期待している。</p> <p>・「AI・データサイエンス」分野では、商談時のコミュニケーションの円滑化支援手法について、リコー社と連携した取組を進める計画である。</p>	<p>「特別ソフトウェア開発実践演習」は、令和7年度秋学期より新規開講する。ソフトバンク株式会社技術社員を実務家教員（非常勤講師）として招き、本学教員と共同で授業を担当する。「クラウド実践演習」は、令和7年度秋学期より新規開講する。本学教員が単独で担当する。「特別ソフトウェア開発実践演習」以外でも、ソフトバンク株式会社協力のものと、PBL系科目を令和8年度新規開講に向けて令和7年度から準備を始めることで合意し、すでに担当者の人選も終えている。</p> <p>「デジタルファブリケーション」分野に関する取組では、MTRL Kyoto / FabCafe Kyotoと共同でインクルーシブデザインの実践と教育に関する国際シンポジウムを10月に開催、大学院生2名が開催企画に参加した。宇宙産業領域の取組では、(株) 教理設計研究所とともに、「宇宙産業用電子機器検査装置の開発」をテーマに、宇宙空間で利用する無線機器の開発に着手している。さらに、嵯峨美術大学芸術学部とともにe-テキスタイルの研究を開始した。本成果はACM Sensys workshop HumanSys2025にて発表を行う予定である。</p> <p>「AI・データサイエンス」分野に関する取組として実施していたリコー社との商談時のコミュニケーションの円滑化支援手法に関しては、先方の事情により、令和6年度で終了した。その代わりとして、令和7年度から、リコーITソリューションズと地域活性化を支援するための旅行支援アプリケーションに関する共同研究を開始する。</p>	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>1. 本学は、毎年、「地域交流・貢献」を目的とした地域イベントを主催している。その中で、令和5年度は、連携協定を締結したソフトバンク社・LINEヤフー社と協力して、小学生が体験できるプログラミングワークショップを実施した。全4回のワークショップは、毎回ほぼ満席の盛況であった。令和6年度は、さらに規模を拡大してプログラミング教室を実施する予定である。当該イベントの中で、小学生及び保護者のニーズ調査を行い、支援期間中の最終目的として、本学が参加する近隣学区の自治会と連携し、小学校でプログラミング授業を実施する計画である。</p> <p>2. 学園祭の開催に合わせて、小・中学生向けのキャンパス見学会を実施する計画である。</p> <p>3. 京都産業大学附属高校の2・3年生を対象に高大接続授業を実施している。特に、本学情報理工学部に進学を希望する学生に対して、情報やプログラミング関係の体験授業や、大学への見学会などを実施する計画である。附属高校以外では、京都すばる高校、紫野高校、山城高校などに情報系専門科目の体験授業などを実施する計画である。</p>	<p>地域交流・貢献を目的とした大学イベント「サタデージャンボリー」にて、小中学生を対象とした幾つかの体験学習イベントを実施した。具体的には、パラメトリックスピーカーの制御のためのプログラミング紹介と実験体験、デジタルファブリケーション技術に応用した本研究科独自開発のパーチャル打ち上げ花火の自作体験などである。パーチャル花火については、大学院生が中心となり、京都府主催の小中学生・一般市民向け生涯学習イベント「京都学びフェスタ2024」にも出展し、延べ約500人が体験参加した。また、新たな取り組みとして、教科書会社との共催イベント「わくわく学習教室」にて小学生向け科学教室（ユース・共生分野の研究内容を日常的な話題に紐づけて解説・体験）をスタートさせた。小中学生向けのキャンパス見学会については、学園祭での全学的な実施の他、ファブスペースも含めた見学の申し込みを随時受け付けており、令和6年度は京都府八幡市立男山第二中学校の1～3年生が参加する見学会を実施した。</p> <p>京都産業大学附属高校を対象としたプログラミングの接続授業、京都すばる高校での出張講義ならびにファブスペースにすばる高校生を招いた体験ワークショップは継続して実施しており、令和7年度も実施予定である。これとは別に、京都府立紫野高校および洛西高校の生徒を大学キャンパスに招いてAI・データサイエンス分野およびヒューマン共生分野の研究内容を分かりやすく解説し、デモ体験してもらうサイエンス講座を実施した。</p> <p>また、令和7年度は採択に至らなかったが、京都産業大学附属高校のDXハイスクール応募における提携協力を行った。</p>	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>1. 女子学生の確保に向けた取組み</p> <p>① 入学直後の進路希望調査で大学院進学を希望する女子学生には、女性教員もしくは先端情報学研究科の女子学生をメンターとして配置し、低年次から進学意欲の醸成を図る。</p> <p>② 高校生や保護者を対象とした オープンキャンパスでのキャリア説明会において、先端情報学研究科の女子学生やOGを活用し、女性研究者の活躍の場を紹介することで、大学入学前から、女子学生の大学院進学を意識付ける。また、学部生を対象とした大学院進路説明会においても、同様の活用を行う。</p> <p>2. 社会人学生、留学生の確保に向けた取組み</p> <p>① 社会人及び留学生向けの大学院入試について、選抜制度の見直しを図り、より柔軟な受入れ体制を整備する。</p> <p>② 入学後においては、本業（居住地）と大学での研究の両立を支援するため、メディア授業を充実させ、時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境の提供を推進する。</p> <p>これら女子学生、社会人学生、留学生等の確保の取組や、先端情報学研究科の活動や成果等に関する情報発信を強化し、大学院で学ぶことの魅力を訴える。</p>	<p>入学時や各学期開始前のガイダンスにて大学院説明を毎回実施した。また、4月末・5月末・10月末の年3回、個別の大学院進学説明会を開催、入試制度等の説明に加えて、現役大学院生（毎回3～4名程度）が登場し、自身の体験談や大学院進学への備えを話す機会を設けた。この取組により、令和6年度は女子学生を含む延べ100名以上の説明会参加があった。結果として、令和7年度入学者は27名（秋学期早期入学予定の女子学生1名を含む）と前年度より大きく増加し、うち女子学生は4名で前年度の2名から増加した。</p> <p>オープンキャンパスでの研究紹介やWEB公開動画などでも女性教員および女子学生を積極的に登用し、大学入学前からの理系女性人材のイメージ形成に努めた。また、学部生が大学院生と協働してデジタル製作や学術研究の対外発表を行う活動を支援するプログラムを開始し、学部2～3年次の女子学生3名が参加した。これにより、女子学生を含め学部早期からの大学院進学への意識付けを促進させた。</p> <p>外国人留学生向け入試の検討の前段階として、海外の大学や大学院との交換留学プログラムの実施検討から開始している。具体的には、国際協力機構（JICA）・日本開発サービス（JDS）によるポーランド国ウクライナIT人材育成事業への協力に関する検討や、台湾の国立雲林科技大学との交換留学制度構築に向けての協議を開始した。</p> <p>社会人学生の大学での学業・研究遂行も支援する環境として、コロナ禍に普及させたオンラインコミュニケーションツールを活用した遠隔授業を、主に研究指導科目や演習科目で援用し、時間や場所の修学条件の制約を考慮した柔軟な授業実施を取り入れている。</p>	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本申請に直接関係して実施する、他大学と連携した取組の計画として、以下のものがある。</p> <p>1. 「デジタルファブリケーション」分野では、デジタル物作りの研究・教育において、プーン王立大学、ガジャマダ大学、京都工芸繊維大学等と連携した取り組みを実施する計画である。</p> <p>2. 「ネットワークとセキュリティ」分野では、セキュアな分散システムの実現等において、東京工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、スイス・ヌーシャテル大学、スイス連邦工科大学ローザンヌ校、ニュージーランド・ヴィクトリア大学ウェリントン校等と連携した取り組みを実施する計画である。</p> <p>3. 「ヒューマン共生」分野では、人と情報環境・人工知能システムとの新たな共生関係のための研究を、北陸先端科学技術大学院大学と連携して取り組む計画である。</p> <p>4. 「AI・データサイエンス」分野では、ベイズ推定を用いた感性モデルの生成とその利用に関して、中央大学および武庫川女子大学と連携して取り組む計画である。</p>	<p>「デジタルファブリケーション」分野に関する取組では、デジタルファブリケーションのハブ施設として、海外および国内の大学でのファブスペースの授業内外での利活用などを情報共有する取り組みを進めている。これまでにプーン王立大学やガジャマダ大学、京都工芸繊維大学の関係教員への本学の取り組み事例などの情報交換を行った。また、南スイス応用科学芸術大学（スイス）との連携企画を新たに進めており、令和7年度には、招待講演の実施、協定を視野に入れた協議を行う予定である。</p> <p>「ネットワークとセキュリティ」分野に関する取組では、申請後の共同研究者の異動に伴い、連携先大学が東京工業大学、大阪大学、スイス・ヌーシャテル大学、台湾・雲林科技大学に変更となった。データアクセスの難読化手法を高次元データアクセス手法向けに開発する研究を進めている。</p> <p>「ヒューマン共生」分野に関する取組では、蛍光顕微鏡およびカメラシステムを本助成金により新たに導入し、細胞活動の脳広域イメージング実験データの解析とモデル化に関する議論を津山高専および函館高専の研究チームと連携して開始した。この研究と並行して、人間らしい振る舞いを発現する人工エージェントモデルの検討を北陸先端科学技術大学院大学と連携して行っており、このための研究会合を京都産業大学において実施した。</p> <p>「AI・データサイエンス」分野に関する取組では、ベイズ推論を用いた脳の数理的モデル化の1つである能動的推論を用いた感性モデル生成とウェルビーイングを支援する仕組みに関して順調に進んでおり、現在、2名でのオンラインコミュニケーションの音声データをサンプルとして感性のモデル化を進めている。この研究に関しては、中央大学・武庫川女子大学との共同研究の他に、令和7年度から上海社会科学院との共同研究を進めることとなった。</p>	

大学名	京都産業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

4.外部資金の状況（全学）

年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目																			
外部資金獲得額	715,533																		

特記事項

先端情報学研究科先端情報学専攻（博士後期課程）及び（博士前期課程）の「その他の学期」の入学定員 0 人とは、若干名を意味している。情報理工学部情報理工学科の編入学定員 0 人とは、若干名を意味している。研究科のシラバスには実務経験があると判断できる記載項目はない。